

平成 28 年度
(2016 年度)

平生町財務書類
【統一的な基準】

平成 30 年 3 月

山口県平生町

1. 作成の経緯・目的

新公会計制度導入について

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」を採用してきました。

この現金主義会計では、社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費や退職給付引当金等のコスト情報を把握することができません。

現金主義会計の補完として、現金だけでなく、資産・負債の移動、収益、費用などを「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進する統一的な地方公会計の整備が進められてきました。

統一的な基準について

平成 26 年、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。

会計処理方法として、複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することが示されました。

平成 29 年度までに地方公会計の整備として、企業会計的手法を用いた財務書類を作成し、公表することが求められました。

本町の取組

本町では、地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に、総務省方式改訂モデルを採用し、平成 22 年度決算分から財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成して、公表してきました。

平成 27 年度には、平成 26 年度末の固定資産台帳整備を行い、資産に関しては基礎資料として、平成 26 年に総務省から示された統一的な基準による財務書類を作成する整備を進めてきました。

このたび、平成 28 年度決算分から新公会計制度のもと、統一的な基準による財務書類を作成しました。

今後、財務状況を多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、行財政運営に活用していくことを考えています。

2. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

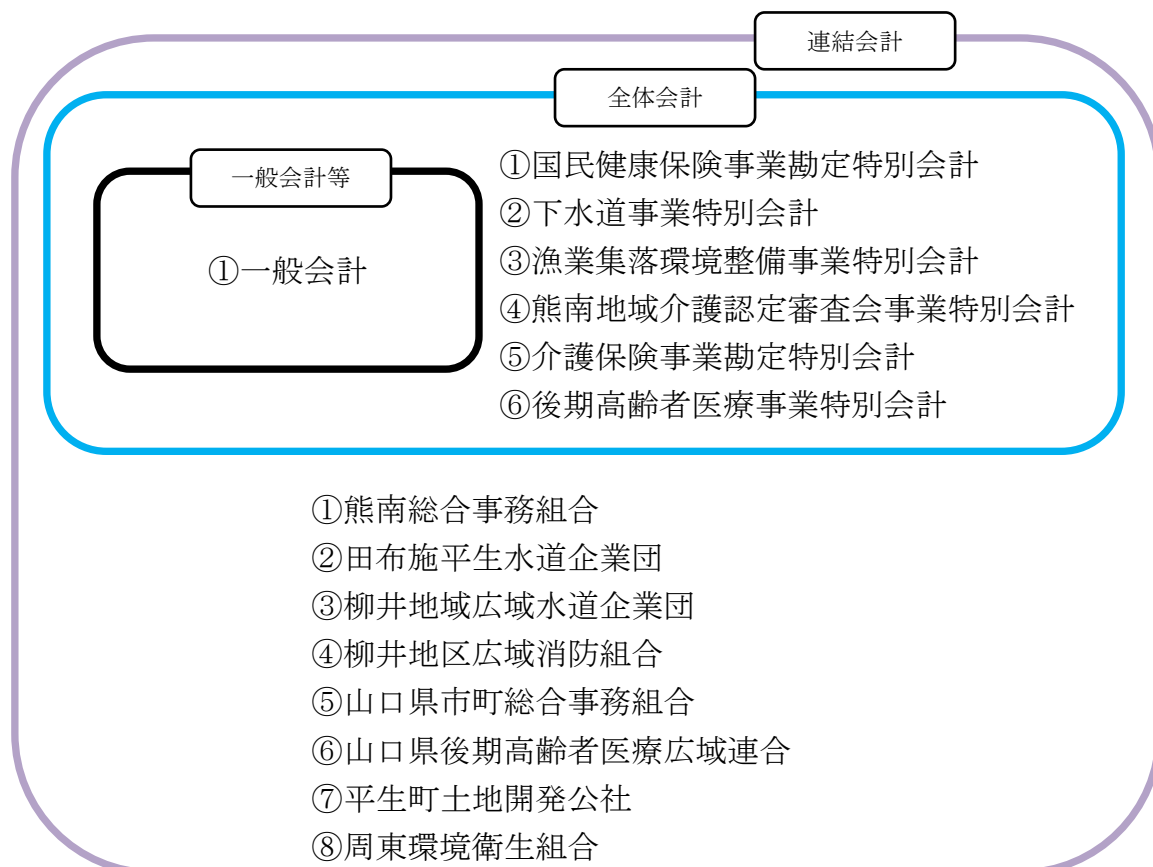
相違点（主なもの）	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
①発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	伝票発生の都度（日々仕訳）又は期末一括で複式仕訳（決算統計データ活用からの脱却） 平生町は期末一括方式を採用
②固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が前提 公共施設等のマネジメントにも活用可能
③比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、東京都方式や大阪府方式といった複数の方式が存在し、比較不可能	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較が可能

3. 作成基準日

平成 29 年 3 月 31 日

作成基準日は、各会計年度の最終日としております。地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

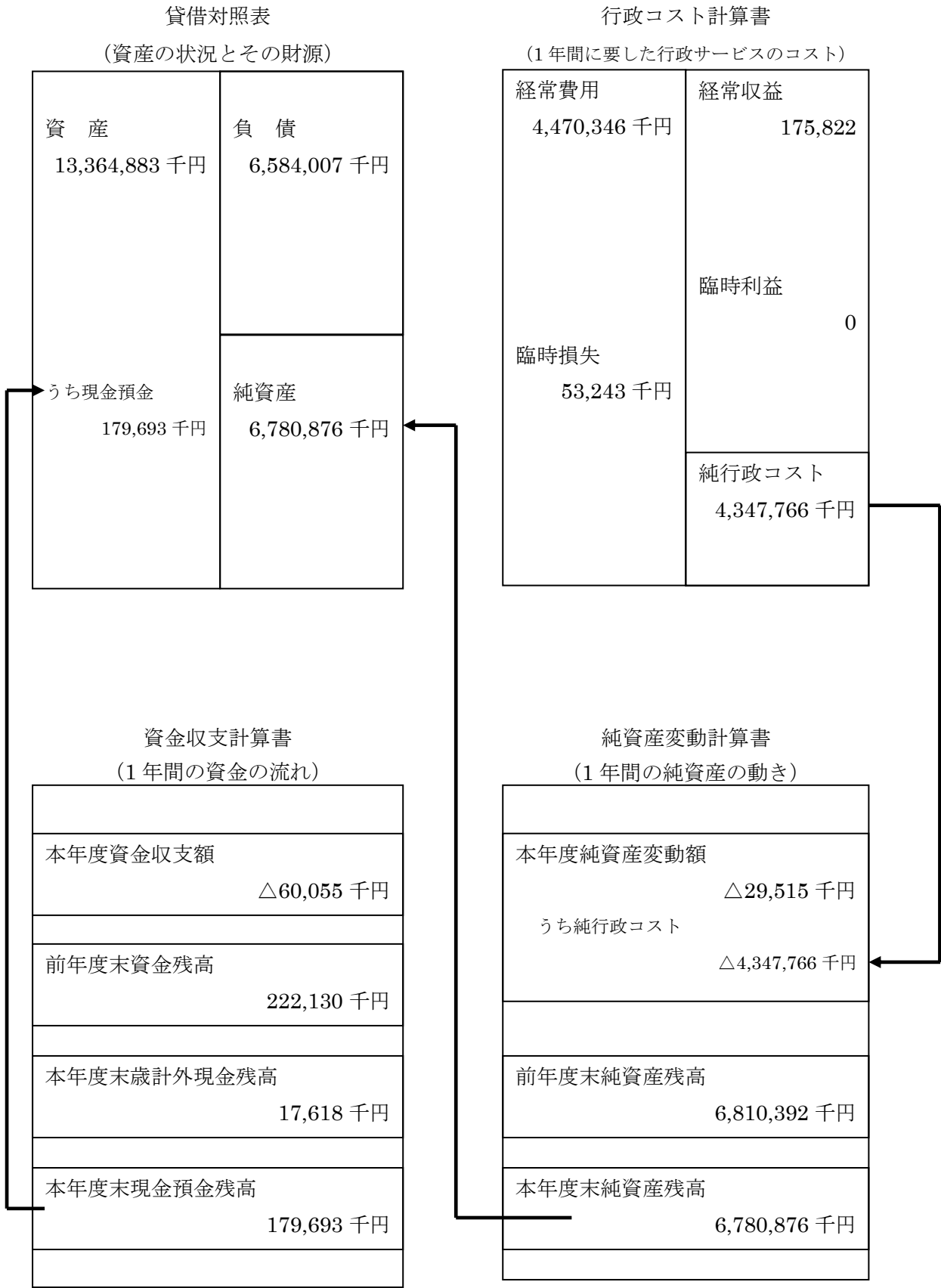
4. 対象とする会計の範囲



5. 平成 28 年度の決算状況（一般会計等）・財務書類 4 表の概要

一般会計等における平成 28 年度決算の状況は、次のとおりです。

財務書類 4 表は、下記の図のように関連しています。



6. 各財務諸表の説明 (一般会計等)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,814,294	固定負債	5,966,486
有形固定資産	10,404,774	地方債	4,676,437
事業用資産	5,550,923	長期未払金	-
土地	2,921,275	退職手当引当金	1,173,080
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,324,923	その他	116,969
建物減価償却累計額	-5,749,420	流動負債	617,521
工作物	318,060	1年内償還予定地方債	495,422
工作物減価償却累計額	-263,916	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,638
航空機	-	預り金	17,618
航空機減価償却累計額	-	その他	36,843
その他	-	負債合計	6,584,007
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,172,995
インフラ資産	4,681,593	余剰分(不足分)	-6,392,119
土地	1,085,736		
建物	84,526		
建物減価償却累計額	-64,567		
工作物	9,126,506		
工作物減価償却累計額	-5,550,609		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	516,002		
物品減価償却累計額	-343,743		
無形固定資産	44,449		
ソフトウェア	44,449		
その他	-		
投資その他の資産	2,365,070		
投資及び出資金	1,947,926		
有価証券	-		
出資金	1,947,926		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	37,523		
長期貸付金	-		
基金	381,928		
減債基金	-		
その他	381,928		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,306		
流動資産	550,589		
現金預金	179,693		
未収金	13,287		
短期貸付金	-		
基金	358,701		
財政調整基金	353,385		
減債基金	5,316		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,091	純資産合計	6,780,876
資産合計	13,364,883	負債及び純資産合計	13,364,883

(1)貸借対照表とは（一般会計等）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

[資産の主なもの] 固定資産 ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	[負債の主なもの] 固定負債 ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 流動負債 ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど [純資産] ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
---	---

(2)貸借対照表からわかること（一般会計等）

平生町では今までに一般会計等で133億6,488万3千円の資産を形成してきました。

資産の大部分は有形固定資産であり、本町の重要な行政活動の一つであることが示されています。

このうち、純資産である67億8,087万6千円、過去の世代や国・県の負担で賄われており、負債である65億8,400万7千円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民一人当たり（平成29年3月31日時点住民基本台帳人口12,281人）に換算すると一般会計等ベースでは約108万円の資産に対して約54万円の負債となっています。

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースでは50.7%となっています。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）については、一般会計等ベースでは65.3%となっています。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,470,346
業務費用	2,140,016
人件費	975,587
職員給与費	722,232
賞与等引当金繰入額	67,638
退職手当引当金繰入額	8,512
その他	177,205
物件費等	1,069,161
物件費	575,946
維持補修費	81,162
減価償却費	409,255
その他	2,798
その他の業務費用	95,268
支払利息	64,660
徴収不能引当金繰入額	1,254
その他	29,354
移転費用	2,330,329
補助金等	1,293,815
社会保障給付	285,797
他会計への繰出金	750,409
その他	308
経常収益	175,822
使用料及び手数料	60,092
その他	115,730
純経常行政コスト	4,294,524
臨時損失	53,243
災害復旧事業費	51,191
資産除売却損	2,052
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,347,766

(1)行政コスト計算書とは（一般会計等）

1 年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2)行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

平成 28 年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで 42 億 9,452 万 4 千円になります。これを町民 1 人当りに換算すると、一般会計等ベースで約 35 万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等ベースで 43 億 4,776 万 6 千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担率は、一般会計等ベースで 3.9%となっています。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	6,810,392	13,378,960	-6,568,568	
純行政コスト(△)	-4,347,766		-4,347,766	
財源	4,298,920		4,298,920	
税収等	3,475,156		3,475,156	
国県等補助金	823,764		823,764	
本年度差額	-48,847		-48,847	
固定資産等の変動(内部変動)		-207,664	207,664	
有形固定資産等の増加		215,028	-215,028	
有形固定資産等の減少		-409,255	409,255	
貸付金・基金等の増加		114,937	-114,937	
貸付金・基金等の減少		-128,374	128,374	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19,332	19,332		
その他	-	-17,632	17,632	
本年度純資産変動額	-29,515	-205,965	176,450	
本年度末純資産残高	6,780,876	13,172,995	-6,392,119	

(1) 純資産変動計算書とは（一般会計等）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成 28 年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

平成 28 年度における純資産については、一般会計等ベースで 2,951 万 5 千円円減少し 67 億 8,087 万 6 千円となりました。これを町民 1 人当りに換算すると、一般会計等ベースで約 55 万円となります。

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す行政コスト対税収等比率は、一般会計等ベースで 99.9%となっており、行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストは、税収等の財源で賄うことができます。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,052,203
業務費用支出	1,721,874
人件費支出	968,262
物件費等支出	661,956
支払利息支出	64,660
その他の支出	26,996
移転費用支出	2,330,329
補助金等支出	1,293,815
社会保障給付支出	285,797
他会計への繰出支出	750,409
その他の支出	308
業務収入	4,408,423
税収等収入	3,493,486
国県等補助金収入	783,782
使用料及び手数料収入	59,035
その他の収入	72,120
臨時支出	53,243
災害復旧事業費支出	51,191
その他の支出	2,052
臨時収入	17,875
業務活動収支	320,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	293,998
公共施設等整備費支出	179,061
基金積立金支出	111,449
投資及び出資金支出	3,368
貸付金支出	120
その他の支出	-
投資活動収入	150,480
国県等補助金収入	22,106
基金取崩収入	128,254
貸付金元金回収収入	120
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-143,518
【財務活動収支】	
財務活動支出	553,724
地方債償還支出	519,227
その他の支出	34,497
財務活動収入	316,335
地方債発行収入	316,335
その他の収入	-
財務活動収支	-237,389
本年度資金収支額	-60,055
前年度末資金残高	222,130
本年度末資金残高	162,075
前年度末歳計外現金残高	22,617
本年度歳計外現金増減額	-4,999
本年度末歳計外現金残高	17,618
本年度末現金預金残高	179,693

(1)資金収支計算書とは（一般会計等）

1 年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関係する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2)資金収支計算書からわかること（一般会計等）

平成 28 年度における資金収支は、一般会計等ベースで 6,005 万 5 千円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、一般会計等ベースで 1 億 6,207 万 5 千円となります。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等ベースで 2 億 4,199 万 5 千円の黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができます。

また、財務活動収支が、一般会計等ベースで△2 億 3,738 万 9 千円となっており、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったということで、地方債の残高を着実に減少することができます。

7. 各財務諸表の説明 (全体会計)

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,456,061	固定負債	10,897,496
有形固定資産	16,887,363	地方債等	9,607,447
事業用資産	5,550,923	長期未払金	-
土地	2,921,275	退職手当引当金	1,173,080
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,324,923	その他	116,969
建物減価償却累計額	-5,749,420	流動負債	963,624
工作物	318,060	1年内償還予定地方債等	827,051
工作物減価償却累計額	-263,916	未払金	3,165
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,857
航空機	-	預り金	17,618
航空機減価償却累計額	-	その他	40,933
その他	-	負債合計	11,861,120
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,814,762
インフラ資産	11,164,182	余剰分(不足分)	-11,475,747
土地	1,097,952	他団体出資等分	-
建物	377,822		
建物減価償却累計額	-180,824		
工作物	19,114,148		
工作物減価償却累計額	-9,244,916		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	547,325		
物品減価償却累計額	-375,066		
無形固定資産	44,449		
ソフトウェア	44,449		
その他	-		
投資その他の資産	2,524,249		
投資及び出資金	1,947,926		
有価証券	-		
出資金	1,947,926		
その他	-		
長期延滞債権	75,932		
長期貸付金	-		
基金	507,458		
減債基金	-		
その他	507,458		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,067		
流動資産	744,074		
現金預金	357,257		
未収金	31,693		
短期貸付金	-		
基金	358,701		
財政調整基金	353,385		
減債基金	5,316		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,578		
繰延資産	-	純資産合計	8,339,015
資産合計	20,200,135	負債及び純資産合計	20,200,135

(1)貸借対照表とは（全体会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

[資産の主なもの] 固定資産 ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	[負債の主なもの] 固定負債 ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 流動負債 ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど [純資産] ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
---	---

(2)貸借対照表からわかること（全体会計）

平生町では今までに、全体会計においては202億13万5千円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である全体会計83億3,901万5千円については、過去の世代や国・県の負担で賄われており、負債である全体会計118億6,112万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民一人当たり（平成29年3月31日時点住民基本台帳人口12,281人）に換算すると全体会計ベースでは約164万円の資産に対して約97万円の負債となっています。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、全体会計ベースでは41.3%となっています。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）については、全体会計ベースで55.2%となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,663,197
業務費用	2,704,909
人件費	1,065,548
職員給与費	796,553
賞与等引当金繰入額	74,857
退職手当引当金繰入額	8,512
その他	185,625
物件費等	1,397,771
物件費	663,027
維持補修費	86,028
減価償却費	645,918
その他	2,798
その他の業務費用	241,590
支払利息	167,010
徴収不能引当金繰入額	2,393
その他	72,187
移転費用	4,958,288
補助金等	4,656,501
社会保障給付	294,723
その他	7,065
経常収益	324,522
使用料及び手数料	200,170
その他	124,352
純経常行政コスト	7,338,675
臨時損失	53,243
災害復旧事業費	51,191
資産除売却損	2,052
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,391,918

(1)行政コスト計算書とは（全体会計）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2)行政コスト計算書からわかること（全体会計）

平成28年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、全体会計ベースで73億3,867万5千円になります。これを町民1人当りに換算すると全体会計ベースで約58万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、全体会計ベースで73億9,191万8千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担率は全体会計ベースで4.2%となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,287,041	20,092,430	-11,805,389	-
純行政コスト(△)	-7,391,918		-7,391,918	-
財源	7,424,560		7,424,560	-
税収等	5,634,369		5,634,369	-
国県等補助金	1,790,191		1,790,191	-
本年度差額	32,642		32,642	-
固定資産等の変動(内部変動)		-277,443	277,443	
有形固定資産等の増加		302,605	-302,605	
有形固定資産等の減少		-645,918	645,918	
貸付金・基金等の増加		194,254	-194,254	
貸付金・基金等の減少		-128,383	128,383	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19,332	19,332		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-19,556	19,556	
本年度純資産変動額	51,974	-277,667	329,641	-
本年度末純資産残高	8,339,015	19,814,762	-11,475,747	-

(1) 純資産変動計算書とは（全体会計）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成 28 年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（全体会計）

平成 28 年度における純資産については、全体会計ベースで 5,197 万 4 千円増加し 83 億 3,901 万 5 千円となりました。これを町民 1 人当りに換算すると全体会計ベースで約 68 万円となります。

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す行政コスト対税収等比率は、全体会計ベースで 98.8%となっており、行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストは、税収等の財源で賄うことができています。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,005,325
業務費用支出	2,045,603
人件費支出	1,057,605
物件費等支出	754,038
支払利息支出	167,010
その他の支出	66,950
移転費用支出	4,959,722
補助金等支出	4,656,501
社会保障給付支出	294,723
その他の支出	8,499
業務収入	7,645,843
税収等収入	5,653,816
国県等補助金収入	1,712,360
使用料及び手数料収入	199,047
その他の収入	80,619
臨時支出	53,243
災害復旧事業費支出	51,191
その他の支出	2,052
臨時収入	17,875
業務活動収支	605,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	460,891
公共施設等整備費支出	266,638
基金積立金支出	190,766
投資及び出資金支出	3,368
貸付金支出	120
その他の支出	-
投資活動収入	188,339
国県等補助金収入	59,956
基金取崩収入	128,263
貸付金元金回収収入	120
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-272,552
【財務活動収支】	
財務活動支出	884,872
地方債等償還支出	845,190
その他の支出	39,683
財務活動収入	520,035
地方債等発行収入	520,035
その他の収入	-
財務活動収支	-364,837
本年度資金収支額	-32,240
前年度末資金残高	371,880
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	339,640
前年度末歳計外現金残高	22,617
本年度歳計外現金増減額	-4,999
本年度末歳計外現金残高	17,618
本年度末現金預金残高	357,257

(1)資金収支計算書とは（全体会計）

1 年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関係する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2)資金収支計算書からわかること（全体会計）

平成 28 年度における資金収支は、全体会計ベースで 3,224 千円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、全体会計ベースで 3 億 3,964 万円となります。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、全体会計ベースで 4 億 9,960 万 7 千円の黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができます。

また、財務活動収支が、全体会計ベースで△3 億 6,483 万 7 千円となっており、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったということで、地方債の残高を着実に減少することができます。

8. 各財務諸表の説明 (連結会計)

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,089,927	固定負債	15,791,480
有形固定資産	23,094,363	地方債等	12,159,255
事業用資産	6,241,749	長期未払金	-
土地	3,183,635	退職手当引当金	1,388,775
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,960,240	その他	2,243,450
建物減価償却累計額	-6,154,704	流動負債	1,263,115
工作物	1,067,117	1年内償還予定地方債等	1,085,703
工作物減価償却累計額	-814,538	未払金	14,568
船舶	32,724	未払費用	443
船舶減価償却累計額	-32,724	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,948
航空機	-	預り金	30,012
航空機減価償却累計額	-	その他	41,440
その他	-	負債合計	17,054,595
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,500,506
インフラ資産	16,273,005	余剰分(不足分)	-16,182,780
土地	1,310,724	他団体出資等分	-
建物	686,702		
建物減価償却累計額	-295,197		
工作物	26,486,540		
工作物減価償却累計額	-11,915,764		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,003,884		
物品減価償却累計額	-1,424,274		
無形固定資産	1,083,457		
ソフトウェア	44,449		
その他	1,039,008		
投資その他の資産	912,107		
投資及び出資金	47,628		
有価証券	-		
出資金	47,628		
その他	-		
長期延滞債権	76,092		
長期貸付金	4,763		
基金	790,691		
減債基金	-		
その他	790,691		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,067		
流動資産	1,282,394		
現金預金	784,764		
未収金	86,982		
短期貸付金	13,244		
基金	397,334		
財政調整基金	392,018		
減債基金	5,316		
棚卸資産	3,646		
その他	1		
徴収不能引当金	-3,578		
繰延資産	-	純資産合計	9,317,726
資産合計	26,372,321	負債及び純資産合計	26,372,321

(1)貸借対照表とは（連結会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

[資産の主なもの] 固定資産 ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	[負債の主なもの] 固定負債 ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 流動負債 ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど [純資産] ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
---	---

(2)貸借対照表からわかること（連結会計）

平生町では今までに連結会計で 263 億 7,232 万 1 千円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である連結会計 93 億 1,772 万 6 千円については、過去の世代や国・県の負担で賄われており、負債である連結会計 170 億 5,459 万 5 千円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民一人当たり（平成 29 年 3 月 31 日時点住民基本台帳人口 12,281 人）に換算すると連結会計ベースでは、約 215 万円の資産に対して約 138 万 9 千円の負債となっています。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、連結会計ベースでは 35.3%となっています。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）については、連結会計ベースでは 52.6%となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,988,087
業務費用	3,883,702
人件費	1,416,460
職員給与費	1,019,895
賞与等引当金繰入額	91,391
退職手当引当金繰入額	118,942
その他	186,233
物件費等	2,125,752
物件費	1,035,231
維持補修費	136,872
減価償却費	950,362
その他	3,287
その他の業務費用	341,490
支払利息	223,424
徴収不能引当金繰入額	2,394
その他	115,672
移転費用	6,104,385
補助金等	5,767,905
社会保障給付	294,723
その他	41,752
経常収益	788,922
使用料及び手数料	645,321
その他	143,601
純経常行政コスト	9,199,165
臨時損失	61,575
災害復旧事業費	51,191
資産除売却損	9,387
損失補償等引当金繰入額	-
その他	997
臨時利益	680
資産売却益	80
その他	600
純行政コスト	9,260,060

(1)行政コスト計算書とは（連結会計）

1 年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2)行政コスト計算書からわかること（連結会計）

平成 28 年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、連結会計ベースで 91 億 9,916 万 5 千円になります。これを町民 1 人当りに換算すると、連結会計ベースで約 75 万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで 92 億 6,006 万円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担率は、連結会計ベースで 7.9%となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,212,643	25,961,931	-16,749,288	-
純行政コスト(△)	-9,260,060		-9,260,060	-
財源	9,342,875		9,342,875	-
税収等	6,531,559		6,531,559	-
国県等補助金	2,811,316		2,811,316	-
本年度差額	82,815		82,815	-
固定資産等の変動(内部変動)		-466,456	466,456	
有形固定資産等の増加		433,919	-433,919	
有形固定資産等の減少		-989,008	989,008	
貸付金・基金等の増加		241,818	-241,818	
貸付金・基金等の減少		-153,184	153,184	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,268	22,268		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-	-17,237	17,237	
本年度純資産変動額	105,083	-461,425	566,508	-
本年度末純資産残高	9,317,726	25,500,506	-16,182,780	-

(1) 純資産変動計算書とは（連結会計）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成 28 年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（連結会計）

平成 28 年度における純資産については、連結会計ベースで 1 億 508 万 3 千円増加し 93 億 1,772 万 6 千円となりました。これを町民 1 人当りに換算すると、連結会計ベースで約 76 万円となります。

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す行政コスト対税収等比率は、連結会計ベースで 98.5%となっており、行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストは、税収等の財源で賄うことができています。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,012,632
業務費用支出	2,814,137
人件費支出	1,297,825
物件費等支出	1,181,399
支払利息支出	223,943
その他の支出	110,969
移転費用支出	6,198,495
補助金等支出	5,767,286
社会保障給付支出	294,723
その他の支出	136,481
業務収入	9,956,705
税収等収入	6,547,319
国県等補助金収入	2,668,887
使用料及び手数料収入	648,074
その他の収入	92,424
臨時支出	53,577
災害復旧事業費支出	51,191
その他の支出	2,387
臨時収入	17,875
業務活動収支	908,371
【投資活動収支】	
投資活動支出	555,461
公共施設等整備費支出	313,644
基金積立金支出	236,243
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,575
その他の支出	-
投資活動収入	247,623
国県等補助金収入	73,492
基金取崩収入	144,963
貸付金元金回収収入	8,221
資産売却収入	80
その他の収入	20,867
投資活動収支	-307,839
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,189,790
地方債等償還支出	1,149,486
その他の支出	40,304
財務活動収入	576,192
地方債等発行収入	576,191
その他の収入	0
財務活動収支	-613,598
本年度資金収支額	-13,066
前年度末資金残高	779,282
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	766,216
前年度末歳計外現金残高	23,547
本年度歳計外現金増減額	-4,999
本年度末歳計外現金残高	18,548
本年度末現金預金残高	784,764

(1)資金収支計算書とは（連結会計）

1 年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関係する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2)資金収支計算書とは（連結会計）

平成 28 年度における資金収支は、連結会計ベースで 1,306 万 6 千円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、連結会計ベースで 7 億 6,621 万 6 千円となります。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、連結会計ベースで 8 億 2,447 万 5 千円の黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができます。

また、財務活動収支が、連結会計ベースで 6 億 1,359 万 8 千円となっており、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったということで、地方債の残高を着実に減少することができます。